



## 【ご参考】

### 平成18年2月期 中間決算短信(非連結)

平成17年10月6日

会社名 株式会社 デニーズジャパン  
 代表者 代表取締役社長 浅間 謙一  
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
 財務部シニアオフィサー 高橋 邦夫

TEL (03) 6238-3000

中間決算取締役会開催日 平成17年10月6日

#### 1. 平成17年8月中間期の業績 (平成17年3月1日 ~ 平成17年8月31日)

##### (1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益 [売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	49,526 [49,479]	1.3 [ 1.2]	2,198	5.2	2,277	3.1
16年8月中間期	50,181 [50,096]	1.3 [ 1.3]	2,319	10.4	2,351	7.1
17年2月期	96,523 [96,360]	0.9 [ 0.9]	3,220	7.9	3,317	3.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	1,138	10.2	35	40
16年8月中間期	1,033	41.4	32	12
17年2月期	1,284	11.4	39	08

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 32,176,189株 16年8月中間期 32,184,560株 17年2月期 32,181,444株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

##### (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年8月中間期	68,371	58,407	85.4	1,815 34
16年8月中間期	68,571	57,985	84.6	1,801 98
17年2月期	66,184	57,752	87.3	1,794 00

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 32,174,416株 16年8月中間期 32,178,670株 17年2月期 32,177,089株  
 期末自己株式数 17年8月中間期 182,194株 16年8月中間期 177,940株 17年2月期 179,521株

##### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	3,294	535	502	30,118
16年8月中間期	3,380	1,796	527	28,947
17年2月期	3,488	2,487	1,029	27,862

#### 2. 平成18年2月期の業績予想 (平成17年3月1日 ~ 平成18年2月28日)

	営業収益 [売上高]	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	100,500 [100,400] (4.1% [4.2%])	4,200 (30.4%)	4,300 (29.6%)	2,000 (55.8%)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円16銭

(注) 営業収益、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

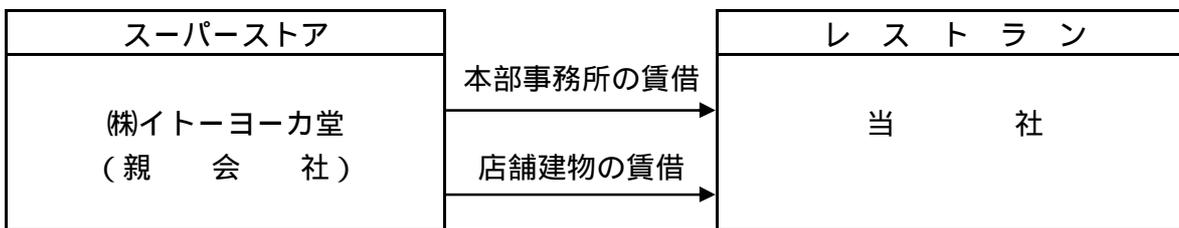
上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の78~79ページを参照して下さい。

# 企業集団の状況

## 1. 事業の内容

当社の属する企業集団は、(株)イトーヨーカ堂を親会社とする、流通業の中のさまざまな業態の70社によって形成される企業グループであります。当企業グループは、主として(株)イトーヨーカ堂他が行っている各種業態の小売業をはじめとして、(株)セブン・イレブン・ジャパン他が行っているコンビニエンスストア事業及び当社他が行っているレストラン事業等を行っております。

当社の属する企業グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。



## 2. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業 の内容	議決権の所有(被)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) (株)イトーヨーカ堂	東京都千代田区	47,987	スーパ-ストア	0.0	52.0	本部事務所及び店舗建物の賃借 役員の兼務 2名

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (当中間期の概況)

当中間期の経営環境は、輸出入が横這いから緩やかな増加に転じ、高水準の企業収益、製造業を中心とした設備投資が増加基調を続けております。6月以降、日経平均株価も上昇傾向で推移するなど、景気は着実な回復を示しております。

個人消費は雇用者所得が緩やかな改善傾向のなか、家電販売やクールビズ効果により衣料品などで比較的好調を示したものの、原油・素材価格の高騰・定率減税の縮小・年金保険料の引上げなど家計負担の影響が消費マインドの慎重化要因となり、概ね横這い傾向での推移となりました。

外食産業におきましては、前年猛暑の反動や降雨など天候要因に加え、既存店客数の停滞傾向が継続しており、各社とも既存店売上高が伸び悩む厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと当社は、前期に引き続き提唱している「味の絶対的なおいしさの追求」、「健康と安心感のある料理」、お客様のご意見に学ぶ姿勢を徹底し「お待たせしない心をこめたサービス」に取り組むとともに、積極的な個店販促や、旬の新素材を取り入れたメニューの投入、ご好評頂いているセットメニューなどが奏効し、継続して客単価は昨年を上回って推移いたしております。

### 〔出店〕

当中間期は、従来からの収益性を重視した出店基準に基づき、首都圏を中心に直営店10店舗を出店し、建て替え対象店を中心に9店舗を閉店した結果、当中間期末の店舗数は583店舗（うちフランチャイズ店3店舗）となりました。

### 〔業績〕

この結果、当中間期の業績は、営業収益495億2千6百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益21億9千8百万円（同5.2%減）、経常利益22億7千7百万円（同3.1%減）、中間純利益11億3千8百万円（同10.2%増）となりました。

### 〔設備投資および資金調達〕

当中間期中において実施いたしました設備投資の総額は9億3千8百万円で、その内訳は店舗の新設（10店舗）に6億3百万円、既存店舗の美観回復・客席環境の改善としてのリフレッシュ改装（83店舗）、合計で1億8千7百万円、その他既存店への投資として1億4千7百万円であります。

## 2. 財政状態

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは 32 億 9 千 4 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 3 千 5 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 2 百万円の支出となり現金及び現金同等物は 22 億 5 千 5 百万円の増加となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前中間純利益 22 億 3 千 3 百万円、減価償却費 10 億 2 百万円等により 32 億 9 千 4 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出として 9 億 1 千 3 百万円、有形固定資産の売却による収入として 5 億円が主なものであります。

### [キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成 14 年 2 月期	平成 15 年 2 月期	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 17 年 8 月中間期
株主資本比率(%)	81.3	86.3	86.0	87.3	85.4
時価ベースの株主資本比率(%)	93.4	86.5	91.6	96.7	-
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インレスト・ガレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

- (注) 1. 株主資本比率 : 株主資本/総資産  
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産  
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
中間期末における債務償還年数 : 有利子負債/(営業キャッシュ・フロー×2)  
インレスト・ガレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 債務償還年数およびインレスト・ガレッジ・レシオについては有利子負債を有していないため、記載していません。
4. 当社株式は平成 17 年 8 月 26 日より上場廃止となったため、平成 17 年 8 月中間期の「時価ベースの株主資本比率」は算出していません。

## 3. 通期の見通し

### (平成 18 年 2 月期の見通し)

当社は、持株会社である株式会社セブン&アイ・ホールディングスが統括する体制下においてシナジー効果の最大化を図るとともに、過去の経験に依存せず、お客様のニーズの変化に的確に対応した品揃えやサービスを実現するために様々な改革に挑戦してまいります。

なお平成 18 年 2 月期決算の見通しにつきましては、以下のように想定しております。

	平成 18 年 2 月期	前期比
営業収益	100,500 百万円	4.1%増
営業利益	4,200 百万円	30.4%増
経常利益	4,300 百万円	29.6%増
当期純利益	2,000 百万円	55.8%増

#### 4 . 留意事項

##### **(将来予測に関する記載について)**

本資料には、当社の本資料発表日時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれております。この将来予測に関する記載には発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が述べられております。そのため諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。従いまして本資料における業績予想などの将来予測に関する記載が、将来にわたって正確であることを保証するものではないことを、ご了解いただきますようお願いいたします。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>資産の部</b>		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	30,118		28,947		27,862	
売掛金	453		434		338	
たな卸資産	638		484		429	
預け金	10,000		10,000		10,000	
その他	2,472		2,499		2,371	
流動資産合計	43,682	63.9	42,366	61.8	41,002	62.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	8,773		9,727		9,197	
構築物	1,089		1,226		1,158	
器具備品	1,418		1,565		1,394	
土地	1,708		1,864		1,864	
その他	124		8		9	
有形固定資産合計	13,114	19.2	14,391	21.0	13,624	20.6
無形固定資産	648		898		779	
無形固定資産合計	648	0.9	898	1.3	779	1.1
投資その他の資産						
投資有価証券	495		387		415	
長期差入保証金	9,332		9,705		9,392	
その他	1,097		822		969	
投資その他の資産合計	10,924	16.0	10,914	15.9	10,778	16.3
固定資産合計	24,688	36.0	26,204	38.2	25,181	38.0
<b>資産合計</b>	<b>68,371</b>	<b>100.0</b>	<b>68,571</b>	<b>100.0</b>	<b>66,184</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年8月31日現在)		前年中間期 (平成16年8月31日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>負債の部</b>		%		%		%
流動負債						
買掛金	3,074		2,809		2,171	
未払金	843		893		756	
未払費用	2,975		3,151		2,447	
未払法人税等	1,269		1,142		860	
賞与引当金	510		793		618	
設備関係未払金	154		348		232	
その他の	520		773		664	
流動負債合計	9,348	13.7	9,913	14.4	7,750	11.7
固定負債						
退職給付引当金	306		353		345	
役員退職慰労引当金	259		270		285	
その他の	49		49		49	
固定負債合計	615	0.9	672	1.0	681	1.0
負債合計	9,963	14.6	10,586	15.4	8,432	12.7
<b>資本の部</b>						
資本金	7,125	10.4	7,125	10.4	7,125	10.8
資本剰余金						
資本準備金	9,784		9,784		9,784	
その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	9,785	14.3	9,784	14.3	9,785	14.8
利益剰余金						
利益準備金	1,383		1,383		1,383	
任意積立金	36,408		36,409		36,409	
中間(当期)未処分利益	3,877		3,510		3,262	
利益剰余金合計	41,669	60.9	41,303	60.2	41,055	62.0
その他有価証券評価差額金	173	0.3	108	0.2	126	0.2
自己株式	345	0.5	337	0.5	340	0.5
資本合計	58,407	85.4	57,985	84.6	57,752	87.3
負債・資本合計	68,371	100.0	68,571	100.0	66,184	100.0

# 中間損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月 1 日 至 平成17年8月31日)		前年中間期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成16年8月31日)		前 期 (自 平成16年3月 1 日 至 平成17年2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
[ 営 業 収 益 ]	[ 49,526]	%	[ 50,181]	%	[ 96,523]	%
売 上 高	49,479	100.0	50,096	100.0	96,360	100.0
売 上 原 価	16,444	33.2	16,459	32.9	31,932	33.1
売 上 総 利 益	33,034	66.8	33,636	67.1	64,428	66.9
営 業 収 入	46	0.1	85	0.2	162	0.2
営 業 総 利 益	33,081	66.9	33,721	67.3	64,590	67.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	30,882	62.4	31,402	62.7	61,370	63.7
営 業 利 益	2,198	4.4	2,319	4.6	3,220	3.3
営 業 外 収 益	124	0.3	104	0.2	199	0.2
営 業 外 費 用	45	0.1	72	0.1	102	0.1
経 常 利 益	2,277	4.6	2,351	4.7	3,317	3.4
特 別 利 益	333	0.7	-	-	104	0.1
特 別 損 失	376	0.8	318	0.6	681	0.7
税引前中間(当期)純利益	2,233	4.5	2,033	4.1	2,740	2.8
法人税、住民税及び事業税	1,153	2.3	1,119	2.2	1,617	1.7
法 人 税 等 調 整 額	58	0.1	120	0.2	161	0.2
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,138	2.3	1,033	2.1	1,284	1.3
前 期 繰 越 利 益	2,738		2,477		2,477	
中 間 配 当 額	-		-		498	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	3,877		3,510		3,262	

# 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前年中間期 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前 期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	2,233	2,033	2,740
減価償却費	1,002	1,123	2,307
賞与引当金の増加又は減少( )額	108	164	10
退職給付引当金の減少額	39	31	38
受取利息及び受取配当金	19	19	37
有価証券関連損益	-	-	4
固定資産関連損益	174	210	298
減損損失	160	-	228
売上債権の増加( )又は減少額	114	91	4
たな卸資産の増加( )又は減少額	208	30	23
仕入債務の増加又は減少( )額	903	501	136
その他	519	462	170
小計	4,153	4,323	5,204
利息及び配当金の受取額	9	8	16
法人税等の支払額	868	951	1,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,294	3,380	3,488
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	913	1,840	2,414
有形固定資産の売却による収入	500	-	-
無形固定資産の取得による支出	12	22	177
投資有価証券の売却による収入	-	-	6
差入保証金の差入による支出	179	104	235
差入保証金の返還による収入	69	170	332
その他	0	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	535	1,796	2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	497	498	998
自己株式の取得による支出	5	31	35
自己株式の売却による収入	0	2	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	502	527	1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額	2,255	1,056	28
現金及び現金同等物の期首残高	27,862	27,891	27,891
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,118	28,947	27,862

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を当期より処理し、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期から処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。

### 2 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動リスクを負わない短期投資としております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

当中間期 (平成 17 年 8 月 31 日現在)	前年中間期 (平成 16 年 8 月 31 日現在)	前 期 (平成 17 年 2 月 28 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,918 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,867 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,725 百万円
2 偶発債務 社員の住宅ローン 0 百万円に対して債務保証を行っております。	2 偶発債務 社員の住宅ローン 7 百万円に対して債務保証を行っております。	2 偶発債務 社員の住宅ローン 0 百万円に対して債務保証を行っております。

### (中間損益計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																
1 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりであります。 受取利息 17 百万円	1 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりであります。 受取利息 17 百万円	1 営業外収益のうち、主なものは、次のとおりであります。 受取利息 35 百万円																
2 特別利益のうち、主なものは、次のとおりであります。 固定資産売却益 333 百万円	2 特別損失のうち、主なものは、次のとおりであります。 固定資産廃棄損 210 百万円 本部移転費用 89 百万円 計 300 百万円	2 特別損失のうち、主なものは、次のとおりであります。 固定資産廃棄損 298 百万円 減損損失 228 百万円 本部移転費用 89 百万円 計 616 百万円																
3 特別損失のうち、主なものは、次のとおりであります。 固定資産廃棄損 158 百万円 減損損失 160 百万円 持株会社設立費用 58 百万円 計 376 百万円 当社は当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	3 減価償却実施額 有形固定資産 985 百万円 無形固定資産 138 百万円 計 1,123 百万円	当社は当期において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>東京都他 9 店舗</td> <td>160 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗資産	建物、構築物等	東京都他 9 店舗	160 百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物、構築物等</td> <td>東京都他 15 店舗</td> <td>228 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額	店舗資産	建物、構築物等	東京都他 15 店舗	228 百万円
用途	種類	場所	金額															
店舗資産	建物、構築物等	東京都他 9 店舗	160 百万円															
用途	種類	場所	金額															
店舗資産	建物、構築物等	東京都他 15 店舗	228 百万円															
<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 129 百万円、その他 30 百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額はいずれも使用価値を使用し、将来キャッシュフローを 6%で割引いて算定しております。</p>		<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業環境の悪化により、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228 百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物 184 百万円、その他 43 百万円であります。</p> <p>なお、回収可能額はいずれも使用価値を使用し、将来キャッシュフローを 6%で割引いて算定しております。</p>																
4 減価償却実施額 有形固定資産 907 百万円 無形固定資産 95 百万円 計 1,002 百万円		3 減価償却実施額 有形固定資産 2,040 百万円 無形固定資産 267 百万円 計 2,307 百万円																

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 30,118 百万円 計 30,118 百万円	現金及び預金 28,947 百万円 計 28,947 百万円	現金及び預金 27,862 百万円 計 27,862 百万円

## (リース取引関係)

当中間期 (自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日)	前年中間期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日)	前 期 (自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>4,708</td> <td>2,162</td> <td>2,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,708</td> <td>2,162</td> <td>2,546</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	4,708	2,162	2,546	合計	4,708	2,162	2,546	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,835</td> <td>2,563</td> <td>3,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,835</td> <td>2,563</td> <td>3,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,835	2,563	3,272	合計	5,835	2,563	3,272	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,623</td> <td>2,749</td> <td>2,874</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,623</td> <td>2,749</td> <td>2,874</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	5,623	2,749	2,874	合計	5,623	2,749	2,874
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	4,708	2,162	2,546																																			
合計	4,708	2,162	2,546																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	5,835	2,563	3,272																																			
合計	5,835	2,563	3,272																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
器具備品	5,623	2,749	2,874																																			
合計	5,623	2,749	2,874																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 843 百万円 1年超 1,748 百万円 合計 2,592 百万円	1年内 960 百万円 1年超 2,349 百万円 合計 3,310 百万円	1年内 855 百万円 1年超 2,059 百万円 合計 2,915 百万円																																				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
支払リース料 474 百万円 減価償却費相当額 449 百万円 支払利息相当額 29 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。	支払リース料 555 百万円 減価償却費相当額 526 百万円 支払利息相当額 31 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。	支払リース料 1,133 百万円 減価償却費相当額 1,073 百万円 支払利息相当額 65 百万円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法により算定しております。																																				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																				
1年内 183 百万円 1年超 345 百万円 合計 529 百万円	1年内 287 百万円 1年超 1,136 百万円 合計 1,423 百万円	1年内 247 百万円 1年超 759 百万円 合計 1,007 百万円																																				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(平成17年8月31日現在)			前年中間期(平成16年8月31日現在)			前期(平成17年2月28日現在)		
	取得原価	中間決算日における貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間決算日における貸借対照表計上額	差額	取得原価	決算日における貸借対照表計上額	差額
株 式	162	455	293	164	347	183	162	375	213
合 計	162	455	293	164	347	183	162	375	213

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

内 容	当中間期(平成17年8月31日現在)	前年中間期(平成16年8月31日現在)	前期(平成17年2月28日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	40	40	40
合 計	40	40	40

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成17年9月1日に(株)セブン・イレブン・ジャパン及び(株)イトーヨーカ堂と共同して、株式移転により完全親会社となる(株)セブン&アイ・ホールディングスを設立し、当社は同社の完全子会社となりました。

これに伴い、当社が所有していた自己株式345百万円は親会社株式となり、「資本の部の控除項目」から「流動資産」に計上されることとなります。